

# 米軍に国内法適用必要



日米地位協定について意見を交わす(左から)池田竹州知事公室長、共同通信の太田昌克編集委員、沖縄国際大学・大学院の前泊博盛教授。29日午後、那覇市・教育福祉会館

## 勁草塾 地位協定改定へ集い

齋藤勁元官房副長官が代表理事を務める勁草塾沖縄事務所第3回講演会「鼎談・日米地位協定改定を加速させる集い」が29日夜、那覇市内で開かれた。

池田竹州知事公室長は、NATO加盟の欧州4カ国を調査した結果、「自国の法律や規則を駐留米軍に適用することで自国の主権を確立し、米軍の活動をコントロールしている」と報告。

日米地位協定とは大きな違いがあり、改定が必要であると強調した。

池田氏と前泊博盛沖縄国際大学・大学院教授、太田昌克共同通信編集委員の3氏が意見を交わした。

## 県、欧州4カ国と運用比較

県は2017、18の両年度にドイツ、イタリア、ベルギー、イギリスを調査。池田氏は4カ国と日米地位協定との違いとして①国内法を米軍に適用する②地元自治体が基地内に立ち入る権利を確保している③米軍機の飛行を規制するなど訓練に關与できる④米側が基地所在地域に訓練や演習の情報を提供している一などを挙げた。

池田氏は「米軍機事故は全国どこでも起きる。日本の主権がどうあるべきか。国民全体の問題として考えてほしい」と訴えた。

1960年の締結以来、日米地位協定が改定されていないことに、太田氏は「(日本では)有事になれば米国が守ってくれるとい

# NATO元幹部 来沖の意向示す

## 知事、協定改定シンポ意欲

玉城アニー知事は29日、駐留米軍に国内法を適用するよう、イタリアでの地位

向を示した。ドイツ、イタリアの海外視察調査の報告に訪れた県議会総務企画委員会の渡久地修委員長に伝えた。

夜間訓練の制限などを行っているとして、「日米地位協定を改定して、(米軍に)国内法を適用することが喫緊の課題」という共通認識が生まれたことが今回の視察の成果だと強調した。